

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年6月14日

【事業年度】 第40期(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 星 俊 男

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原 英 明

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093 622 6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	12,862,326	13,760,769	12,918,883	12,275,339	13,421,379
経常利益又は経常損失( ) (千円)	159,929	129,712	226,293	533,773	876,339
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	92,451	64,089	87,315	1,271,078	711,116
包括利益 (千円)	105,797	67,405	109,060	1,514,906	1,082,470
純資産額 (千円)	3,118,072	3,185,117	2,041,340	278,851	1,355,306
総資産額 (千円)	8,907,893	9,385,249	9,068,372	6,427,009	7,538,622
1株当たり純資産額 (円)	172.49	176.14	112.63	14.64	74.72
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	5.14	3.56	4.85	70.62	39.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	33.8	22.4	4.1	17.8
自己資本利益率 (%)	3.0	2.0	3.4	124.3	88.4
株価収益率 (倍)	34.82	57.87	57.11		21.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,536	109,324	380,316	332,724	700,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,224	92,908	157,307	163,851	216,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,806	1,788	2,608	1,619	3,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,543,535	1,339,514	1,559,915	1,061,720	1,542,625
従業員数 (名)	735	703	686	684	613

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

第36期・第37期・第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第39期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	11,572,092	11,613,112	10,873,171	9,737,599	12,578,919
経常利益又は経常損失( ) (千円)	190,211	65,154	195,964	626,462	891,187
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	140,259	26,101	106,132	1,308,596	755,902
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	2,832,848	2,860,273	2,985,014	1,392,097	2,147,189
総資産額 (千円)	8,447,776	8,282,638	8,684,502	6,541,113	7,886,824
1株当たり純資産額 (円)	157.38	158.91	165.84	77.34	119.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	7.79	1.45	5.90	72.70	42.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.5	34.5	34.4	21.3	27.2
自己資本利益率 (%)	5.1	0.9	3.6	63.4	42.7
株価収益率 (倍)	22.98	142.07	46.95		20.02
配当性向 (%)					11.9
従業員数 (名)	536	503	487	482	475

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。  
第36期・第37期・第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第39期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
4 第36期・第37期及び第38期の配当性向につきましては、無配のため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和53年2月	株式会社安川電機製作所(現 株式会社安川電機)の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
昭和53年9月	東京営業所(東京支社)を東京都豊島区に開設。
昭和58年3月	計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社(子会社 現 株式会社安川情報九州)を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
昭和58年9月	東京支社を東京都千代田区に移転。
昭和62年3月	本社社屋を新築し、現在地(北九州市八幡西区東王子町)に本社を移転。
昭和63年4月	大阪事業所(現 大阪支店)を大阪市淀川区に開設。
平成3年2月	当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所(現 武漢東珞新技術有限公司)との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機システム有限公司を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
平成3年5月	神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
平成4年9月	豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
平成5年10月	東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
平成9年7月	株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
平成10年3月	北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
平成13年4月	大阪支社を大阪府吹田市に移転。
平成13年6月	株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併(存続会社 株式会社安川情報北九州)し、商号を株式会社安川情報九州(現 連結子会社)へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年11月	中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
平成16年9月	株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
平成17年1月	アソシエント・イースト株式会社(仙台市宮城野区)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
平成18年3月	アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。
平成21年3月	武漢安珞計算機システム有限公司を事業閉鎖。 中国駐在員事務所を閉鎖。
平成26年7月	三井物産企業投資株式会社と資本業務提携契約を締結。
平成27年6月	東京支社の営業部門を東京都港区に移転し、東京本社を開設。これに伴い、東京支社の名称を開発センタに変更。
平成28年3月	本社社屋内にグローバルサービスセンターを開設。
平成28年6月	本社社屋内にIoTデザインセンターを開設。
平成28年12月	安川情報エンベデッド株式会社の全株式を譲渡。
平成29年4月	三井物産企業投資株式会社との資本業務提携契約を解消。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(当社、連結子会社1社、その他の関係会社1社で構成)は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っております。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州にその一部を委託し、同社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

#### 〔ビジネス・ソリューション事業〕

製造業やサービス業等の企業の基幹システム、ネットワークやシステム基盤の構築から運用・保守やサービスといったビジネスソリューションの提供を行い、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っています。

- ・企業向け基幹システム(販売管理/生産管理/購買管理/計数管理等)の構築
- ・移動体通信事業者向けシステム(携帯電話の加入者管理/計数管理)開発
- ・ネットワーク/システム基盤の設計・開発
- ・アウトソーシングサービス(運用・保守等)
- ・インターネットサービス(受発注仲介システム等)

#### 〔組込制御ソリューション事業〕

市場や顧客の高度な要求に応えるだけでなく、搭載製品の様々な技術的革新をリードする最適な組込・制御ソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

- ・医療機器(レントゲン機器/人工透析器/心電計等)の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・製品(産業機械や家電製品等)組込ソフトの開発
- ・産業用/公共用の制御系アプリケーションシステム(自動倉庫の入出庫・搬送管理/上下水道の流量・水質管理等)の構築
- ・M2Mソリューションの構築
- ・遠隔監視システム(BEMS/FEMS等の環境エネルギーシステム)の構築

#### 〔医療・公益ソリューション事業〕

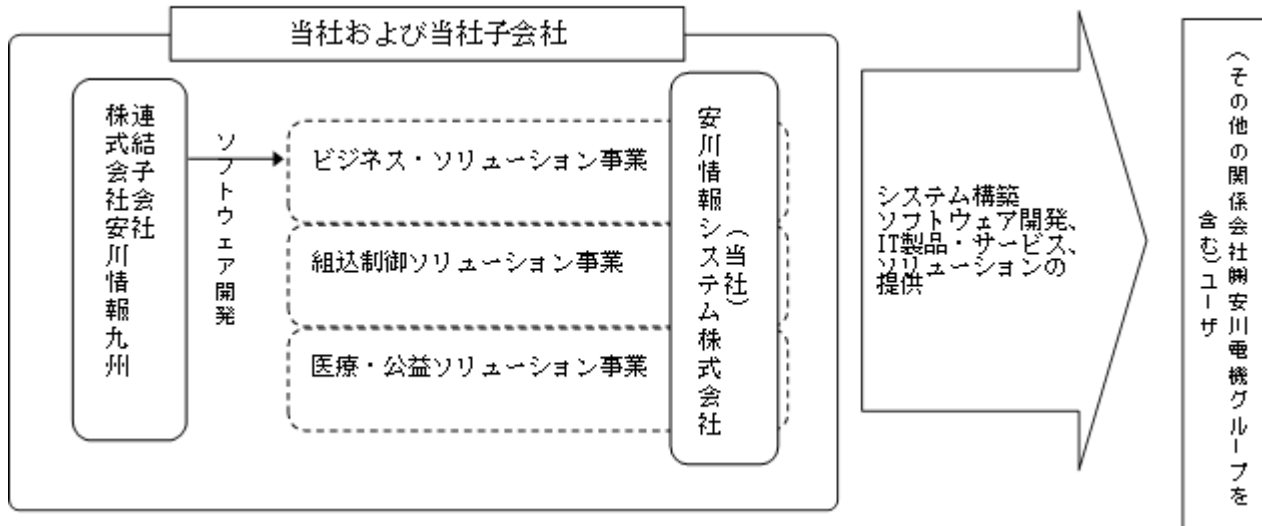
豊富なソリューション提供経験と業務知識を活用し、医療/健康福祉/自治体/教育分野に特化したソリューションを提供します。

また、ネットワーク社会に必要とされるセキュリティなどの汎用ソリューションをアプライアンスやパッケージとして提供するだけでなく、システム構築やサービス(インターネットサービスやアウトソーシングサービス)等を融合させることにより付加価値の高い事業展開を進めていきます。

具体的には次のような分野です。

- ・健康保険者向けソリューションシステムサービス提供
- ・自治体向け情報通信基盤(地域WAN/施設内のLAN)の構築・運営
- ・セキュリティ関連製品(セキュリティ対応型サーバ/セキュリティ関連ソフト等)

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社安川情報九州	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェアの開発 情報処理システム・ 機器の運用・保守 (ビジネス・ソリュー ション事業 医療・公益ソリュー ション事業)	96.7		ソフトウェア開発の委託 および技術者の派遣を受 けております。 当社が同社の仕入債務に 対し、債務保証を行って おります。 (役員の兼任1名)
(その他の関係会社) 株式会社安川電機 (注)1	福岡県北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器具の製造 及び販売		38.6	当社が同社の情報処理業 務を受託しております。 (役員の兼任1名) (役員の転籍1名)

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月20日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション事業	299
組込制御ソリューション事業	207
医療・公益ソリューション事業	40
全社(共通)	67
合計	613

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が71名減少しておりますが、主として平成28年12月20日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結子会社であった安川情報エンベデッド株式会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
475	40.7	16.0	7,091

部門	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション事業	161
組込制御ソリューション事業	207
医療・公益ソリューション事業	40
全社(共通)	67
合計	475

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	321名(平成29年3月20日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州には、労働組合は組織されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調となりましたが、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向等、先行き不透明な状況にありました。

当社グループ（当社および当社連結子会社）の属する情報サービス業界では、製造業や流通業等の基幹システムへの投資等企業のIT需要は堅調に推移してまいりました。また、クラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術のビジネス分野への利活用拡大が期待されております。

このような環境において、当社グループでは、それらのニーズを確実に捉えるべく、パートナー企業様と協業し、グローバルな製品・機器のライフサイクルマネジメントを支援するIoTサービスの提供や、ビッグデータやAIを活用した故障予知サービスの提供等、IoT分野での受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループは2016年度から2018年度までの中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定し、そのスタートの年として、ビジネスモデルの変革とコスト構造改革の推進により強靱な企業体質を実現し、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。

具体的には、IoTデザインセンター等を活用した顧客への提案、新製品等のプロモーション強化、サービスのメニュー化等により、受注拡大に努めました。

さらに、事業の成長・発展を支える人材育成に注力し、顧客の課題を探りだし解決する提案を行うための営業力・技術力の強化に努めてまいりました。

また、先端AI技術、AR/VR技術を駆使した製品開発等、技術力の強化に取り組みました。

さらに、事業の見直しやコスト削減といった事業構造、コスト構造改革を実行し、経営体質の改善に努めました。

当連結会計年度の業績は、受注高は132億61百万円（前連結会計年度比14.3%増）、売上高は134億21百万円（同9.3%増）となりました。

損益面では、健康保険者向けシステム構築における採算の改善やコストダウン方策等により営業利益8億78百万円（前連結会計年度は営業損失5億40百万円）、経常利益8億76百万円（前連結会計年度は経常損失5億33百万円）となりました。

また、利益増により税務上の繰越欠損金の解消時期が早期化したことに伴い、当該繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上したことや平成28年12月20日付で安川情報エンベデッド株式会社の全株式を譲渡した影響等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は7億11百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失12億71百万円）となりました。

当社は、平成21年度より誠に不本意ながら無配となり、株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、全社一丸となって収益力の回復、財務体質の改善に努め、早期に復配を目指した結果、当連結会計年度はお陰様をもちまして復配する予定となりました。

今日までの株主の皆さまのご理解、ご支援に対しまして厚く御礼を申しあげるとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別の概況は、以下のとおりです。

#### 〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、ERPソリューションや株式会社安川電機グループのIT投資は若干減少しましたが、移動体通信事業者向けシステム開発は増加しました。

その結果、受注高は54億20百万円（前連結会計年度比11.1%増）となり、売上高は52億10百万円（同7.8%増）となりました。

#### 〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、製品組込や医療機器向けソフト開発は減少しましたが、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築、IoT/M2Mソリューションや制御システム構築は増加しました。

その結果、受注高は44億4百万円（同11.1%減）となり、売上高は52億59百万円（同3.3%増）となりました。

#### 〔医療・公益ソリューション事業〕



当事業では、事業領域の見直しにより、医療機関向けソリューションサービスは減少しましたが、健康保険者向けシステム構築は大幅に増加し、インターネット・セキュリティ関連製品も増加しました。

その結果、受注高は34億36百万円（同94.8%増）となり、売上高は29億51百万円（同25.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億80百万円増加し、15億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加6億13百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9億23百万円及び関係会社株式売却益1億22百万円、未払金の増加3億15百万円、未払費用の増加2億18百万円があったこと等により、7億0百万円（前年同期比10億33百万円増）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億57百万円があったものの、無形固定資産の取得2億57百万円、有形固定資産の取得56百万円、投資有価証券の取得34百万円があったこと等により、2億16百万円（同53百万円減）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払い3百万円により、3百万円（同1百万円減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

### (1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	3,970,203	107.1
組込制御ソリューション事業	3,905,905	98.5
医療・公益ソリューション事業	1,882,408	95.0
合計	9,758,518	101.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ビジネス・ソリューション事業	5,420,319	111.1	1,179,189	121.7
組込制御ソリューション事業	4,404,128	88.9	836,270	47.3
医療・公益ソリューション事業	3,436,738	194.8	900,180	212.8
合計	13,261,186	114.3	2,915,640	92.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネス・ソリューション事業	5,210,365	107.8
組込制御ソリューション事業	5,259,330	103.3
医療・公益ソリューション事業	2,951,683	125.6
合計	13,421,379	109.3

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社安川電機	2,083,262	17.0	2,435,006	18.1
富士通株式会社	1,197,909	9.8	2,157,974	16.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな持ち直しを受け、景気は緩やかな回復傾向を維持するものの、米国新政権の政策動向等の影響により、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの属する情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術のビジネス活用に向けたIT投資は今後更に活発になると考えられます。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として、以下の方針を掲げ、成長のための諸施策を確実に実行するとともに、経営計画の必達にまい進してまいります。

営業力強化と、IoT事業の成長およびサービス・ビジネスの確立による受注拡大

コンサルティングを基軸とした案件獲得と収益の拡大、成長戦略を軸とした事業拡大への取り組みを図ってまいります。

他社を凌駕する技術の開発

I o T、A I、セキュリティ、ビッグデータ解析技術を確立し、製品・ソリューションへ展開するとともに、海外ベンチャー企業等も含めた新技術の開拓を行い、生産性向上に向けたソフトウェア開発の基盤となるメソドロジーの確立を図ってまいります。

企業体質改善による高収益企業への転換

コスト構造改革、採算改善活動を継続し、企業体質改善を図ってまいります。

働き方改革およびダイバーシティ推進による従業員のモチベーション向上、組織活性化

従業員のモチベーション向上に向けた働き方改革やダイバーシティの取り組みを更に推進し、組織の活性化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月14日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成29年3月期売上高の19.0%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 新製品・新サービスの開発力

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されております。今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

平成26年7月16日付けで、当社は三井物産企業投資株式会社とI o T / M 2 M、環境エネルギー、ヘルスケア等の新規事業分野において、三井物産グループがもつ営業ネットワークを活用し、当社の有する製品・ソリューションを販売していくことで合意し、資本業務提携契約を締結しております。

なお、平成29年4月14日付けで上記の資本業務提携契約について解消しております。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動は当社及び連結子会社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「技術開発会議」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は128百万円（対売上高比率1.0%）であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

#### 〔全社共通部門〕

ディープラーニングなどの最新AI技術を活用した当社独自の故障予知アルゴリズムを開発、メカトロニクス機器、モータ、大規模プラントの分野に適用しました。また、AR（拡張現実 Augmented Reality）を用いたウェアラブル機器による遠隔作業支援の技術を開発しました。

本部門に係わる研究開発費は81百万円であります。

#### 〔組込制御ソリューション事業〕

I o T / M 2 M向けモバイル通信アダプタMMLinkシリーズに、高速LTE通信に対応した「MMLink-GWL」を開発し、ラインアップに追加しました。また、AIによる故障予知サービス「MMPredict」の提供を開始しました。

I o T / M 2 Mクラウドサービス「MMCcloud」では、スマートファクトリに向けた工場稼働状況監視ダッシュボード機能を大幅に強化しました。

本部門に係わる研究開発費は46百万円であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月14日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

医療・公益ソリューション事業の大幅な増加、ビジネス・ソリューション事業や組込制御ソリューション事業の微増により、当連結会計年度の売上高は134億21百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。

### 営業損益

売上高は増加しましたが売上原価は98億31百万円(同4.2%減)となり、コストダウン方策等により売上原価率は73.3%と前連結会計年度から10.3ポイント改善しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は35億89百万円(同77.9%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は27億11百万円(同6.0%増)となりました。これは、各事業におけるコストダウンの推進等がありましたが、労務関係費の増加等によるものです。

この結果、当連結会計年度は8億78百万円の営業利益(前期は5億40百万円の営業損失)となりました。

### 経常損益

営業外収益は保険解約返戻金の減少等により2百万円(同77.6%減)となりました。営業外費用は4百万円(同17.7%増)となり、営業外損益は1百万円マイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度は8億76百万円の経常利益(前期は5億33百万円の経常損失)となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は関係会社株式売却益等により1億42百万円となり、特別損失は事業構造改善費用等により94百万円となり、特別損益は47百万円プラスとなりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は9億23百万円(前期は4億44百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は7億11百万円(前期は12億71百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

## (3) 財政状態の分析

### 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は60億49百万円(前連結会計年度末比9億83百万円増)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が5億32百万円増加したこと、現金及び預金が4億80百万円増加したこと、商品及び製品が31百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は14億89百万円(同1億27百万円増)となりました。これは、主として無形固定資産が1億41百万円増加したこと、有形固定資産が25百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は75億38百万円(同11億11百万円増)となりました。

### 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は29億56百万円(同4億54百万円増)となりました。これは、主として未払金が2億90百万円増加したこと、未払費用が1億52百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は32億26百万円（同4億19百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が4億16百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が24百万円減少したこと、その他が23百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億83百万円（同35百万円増）となりました。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は13億55百万円（同10億76百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が7億11百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が3億73百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は17.8%（同13.7ポイント増）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加6億13百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9億23百万円及び関係会社株式売却益1億22百万円、未払金の増加3億15百万円、未払費用の増加2億18百万円があったこと等により、7億0百万円（前年同期比10億33百万円増）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億57百万円があったものの、無形固定資産の取得2億57百万円、有形固定資産の取得56百万円、投資有価証券の取得34百万円があったこと等により、2億16百万円（同53百万円減）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは4億83百万円（同9億80百万円増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払い3百万円により、3百万円（同1百万円減）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、15億42百万円（同4億80百万円増）となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

情報サービス業界におきましては、スマートモバイル関連市場は引き続き高い成長で推移し、クラウドビジネスやビッグデータ市場等の新たな市場、環境・エネルギーやヘルスケア関連市場等の成長分野での伸びも期待できます。

クラウドビジネスの進展は、公共事業や企業等の民間事業における情報関連投資の選択やIT企業が提供するサービスに変化が現れます。このような動きは、情報システムの開発やITサービスの提供を行うビジネス・ソリューション事業や医療・公益ソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

また、クラウドビジネスやビッグデータ市場を支えるインフラ（情報機器やネットワーク）が重要な役割を担うことになり、情報漏えいやコンピュータウイルス等の外部からの攻撃に対するセキュリティ技術もますます重要になってきます。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトの受託開発を行う組込制御ソリューション事業やネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱う医療・公益ソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

環境・エネルギービジネスにおいて、例えば、風力や太陽光発電装置や電気自動車などの動力や駆動を監視し、制御するためには情報通信技術は必須のアイテムです。

さらに、モバイル端末をはじめとする通信端末の発達により、機器同士が人の手を介さずに相互に情報交換し、自動的に情報収集や管理・制御を行う技術（M2M：Machine to Machine）が普及してきます。このような動きは、機器間の情報伝送や駆動装置を制御するための製品組込ソフトの受託開発、汎用的な情報通信・制御機器の販売を行う組込制御ソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

なお、このような新技術・新ビジネスの普及は、情報通信技術の高度化・大規模化・複雑化を伴い、今まで以上に品質上の問題が発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

(6) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

会社経営の基本方針

スマートフォンやタブレット端末といったスマートモバイルデバイスの普及が加速し、ハードウェアだけでなくこうした端末を支える通信サービスやアプリケーションの性能や機能の充実、さらにはアプリケーションやデータを維持・管理するためのクラウドサービスの拡大と、市場や技術はこれまでとは異なる新たな局面を迎え、その変革はスピードを上げて進んでおります。

こうした急激な市場と技術変化において、当社グループが属する情報サービス業は、これまでの受託開発を主体としたビジネスモデルから、ITパートナーとしてのソリューションやサービスを主体としたビジネスモデルに変革を求められており、新市場に対してこれまで培ってきた技術やノウハウを進化させて適応させていかなければなりません。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。

製造業の「ものづくり」も顧客志向を強め、自社製品の生産性や品質向上に留まらず、ユーザの抱える課題・問題や戦略的ニーズに応える製品、さらには様々な製品を組み合わせたソリューションや製品とサービスを組み合わせた複合的なサービスへと進化しております。

当社グループもこうした製造業の進化する「ものづくり」を参考に、当社がこれまで培ってきた「Engineered IT Solutions」を進化・発展させることにより、新たな市場や分野でのITパートナーとしての地位獲得を目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

中長期的な会社の経営戦略

IT市場は、クラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャル技術の要素から構成されるICTを支える新しいプラットフォームの進展に加え、3Dプリンタ、IoT、ロボティクス、認知システム、次世代セキュリティソリューションなどへの戦略的な投資が期待されております。

その一方で、IT市場全体の成長率は低調に推移し、激しい市場競争は続くものと思われれます。

このような大きな技術革新と市場変化の中で、ビジネスモデルを再構築し付加価値のあるソリューションの提案により、ビジネスを成長させ、企業競争力を強化することを目指して、2016年から2018年の3カ年を対象にした中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定しました。

なお、中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

方針1 ビジネスモデルの再構築と付加価値の追求によるビジネスの成長

- ・ 価値提案による顧客パートナーシップの強化と新規顧客の開拓
- ・ 製品戦略・チャネル戦略とプロモーションの強化
- ・ サービス・ビジネスの確立による収益の拡大

方針2 技術力の強化とコスト構造改革による企業競争力の強化

- ・ 得意技術・先進技術によるお客様価値の創造
- ・ 業界他社に比肩する収益構造の確立
- ・ 情報基盤強化とプロセス改革による間接業務の効率化・省力化
- ・ プロフェッショナル意識と生産性の向上
- ・ コンプライアンスの徹底によるリスクの排除

方針3 成長を支える企業風土への変革

- ・ 達成へのコミットメントと成果に応じた評価・報酬制度の導入
- ・ ローテーションと働き方改革による活力溢れる組織づくり

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上やコストパフォーマンスの改善を目的として開発用機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び基幹システム構築等、総額289,634千円の設備投資を行いました。

事業部門別の設備投資額は、ビジネス・ソリューション事業で550千円、組込制御ソリューション事業で26,692千円、医療・公益ソリューション事業で86,025千円、全事業共通で176,366千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成29年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設備	190,043	1,478	393,076 (3,979)	33,678	618,277	261
東京本社 (東京都港区)	営業部門	事務所	19,768		( )	6,960	26,728	43
開発センタ (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	5,838		( )	5,860	11,699	129
大阪支店 (大阪府吹田市)	全部門	事務所 生産設備	0		( )	431	431	15

- (注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。  
2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京本社44,240千円、開発センタ55,722千円、大阪支店17,382千円であります。

##### (2) 国内子会社

(平成29年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)安川情報 九州	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネス・ ソリューション事業 医療・公益 ソリューション事業	事務所 生産設備	23,919		( )	7,785	31,704	138

- (注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 建物は賃借しており年間賃借料は、33,338千円あります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,000,000	18,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月10日(注)	9,000	18,000		664,000		318,000

(注) 株式分割

1株を2株に分割

#### (6) 【所有者別状況】

(平成29年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	41	30	15	10	6,710	6,810	
所有株式数 (単元)		3,794	4,257	70,220	696	16	101,003	179,986	1,400
所有株式数 の割合(%)		2.11	2.37	39.01	0.39	0.01	56.12	100.00	

(注) 1 自己株式304株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	6,940	38.56
三井物産企業投資 投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目3 - 7	3,599	20.00
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5 - 15	903	5.02
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	260	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	89	0.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	85	0.47
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	57	0.32
諸星 俊男	東京都千代田区	56	0.31
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	40	0.23
青沼 謙一	福岡市南区	40	0.22
計		12,072	67.07

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,300	179,983	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		179,983	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成29年3月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成29年5月12日開催の当社取締役会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成29年5月12日開催の当社取締役会において次のとおり決議いたしました。

決議年月日	平成29年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	103,900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成29年6月15日から平成69年6月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。  
本新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率  
また、上記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合など、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

## 2 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。

## 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社取締役及び監査役又は使用人のいずれの地位も喪失した日(以下、「退職日」という。)の翌日から5年以内に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が退職日前に死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## 4 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

5 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記(注)2に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
上記(注)4に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	304		304	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針と当期の通期業績結果に基づき、無配としておりました平成29年3月期における期末配当金を1株当たり5円に修正することにいたしました。

また、次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、第2四半期末の配当金は1株当たり3円、期末の配当金は1株当たり3円とし、年間の配当金を合計6円とさせていただきます。予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年6月13日 定時株主総会決議	89,998	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	218	310	364	360	1,331
最低(円)	137	182	186	160	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月 (9/21～10/20)	11月 (10/21～11/20)	12月 (11/21～12/20)	平成29年1月 (12/21～1/20)	2月 (1/21～2/20)	3月 (2/21～3/20)
最高(円)	1,331	1,247	1,215	1,124	973	885
最低(円)	481	818	862	902	820	742

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		諸 星 俊 男	昭和28年8月24日	昭和51年4月 平成7年12月 平成11年10月 平成17年10月 平成19年7月 平成24年1月 平成27年3月 平成27年6月 富士通株式会社入社 Fujitsu Personal Systems, Inc. 副社長 Fujitsu Computer Systems Corporation (現Fujitsu America, Inc.) 取締役社長兼CEO 富士通株式会社経営執行役 EMCジャパン株式会社代表取締役 社長兼EMCコーポレーション本社 副社長(オフィサー) 日本NCR株式会社代表取締役社長 兼CEO 当社顧問 代表取締役社長(現任)	(注) 4	56
取締役	執行役員 管理本部長	久 野 弘 道	昭和35年9月18日	昭和59年3月 平成18年9月 平成22年3月 平成24年9月 平成24年9月 平成24年9月 平成25年6月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年3月 株式会社安川電機製作所入社 同社システムエンジニアリング事 業部事業計画部長 同社ロボット事業部事業計画部長 当社へ転籍 理事 経理部長 取締役 執行役員(現任) 管理・コンプライアンス統括 経理部長兼CSR推進本部長 管理本部長(現任)	(注) 4	4
取締役		野 口 雄 志	昭和28年2月12日	昭和46年4月 平成9年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成26年7月 平成28年6月 日本通運株式会社入社 米国日通本社米州地域情報システ ム部長 日本通運株式会社3PL部営業部長 同社常務理事IT推進部長(CIO) グリットコンサルティング合同会 社代表(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役		岡 村 邦 博	昭和40年11月9日	昭和63年3月 平成29年3月 平成29年6月 株式会社安川電機製作所入社 同社生産・業務本部情報システム 部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		城戸重信	昭和31年5月21日	昭和55年3月 平成11年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成22年12月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年6月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 当社取締役 当社取締役品質保証本部長 当社取締役制御ソリューション本部長兼品質保証本部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員技術本部長 当社顧問 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 5		
監査役		平山雅之	昭和37年8月30日	昭和61年3月 平成14年2月 平成16年3月 平成21年3月 平成22年6月 平成29年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社管理部経理グループ経理担当課長 同社経理部会計グループ経理担当課長 同社経理部会計グループ長 当社監査役(現任) 株式会社安川電機経営企画本部経理部長(現任)	(注) 6		
監査役		大串秀文	昭和21年7月14日	昭和45年4月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	西部電機株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社営業担当顧問 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7		
計							60	

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
- 2 取締役野口雄志および取締役岡村邦博は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役平山雅之および監査役大串秀文は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 監査役(常勤)城戸重信の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 6 監査役平山雅之の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 7 監査役大串秀文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 8 当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にすることにより、意思決定を迅速にし、経営の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の7名であります。
- 遠藤 直人 副社長執行役員 サービスビジネス本部長  
 四條 満 常務執行役員 営業本部長  
 石田 聡子 常務執行役員 業務改革推進本部長兼業務改革推進本部情報化推進部長  
 玉井 裕治 執行役員 第1ソリューション本部長兼営業本部副本部長  
 大久保 誠二 執行役員 第2ソリューション本部長  
 川畑 洋志 執行役員 営業本部副本部長  
 竹原 正治 執行役員 マーケティング本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

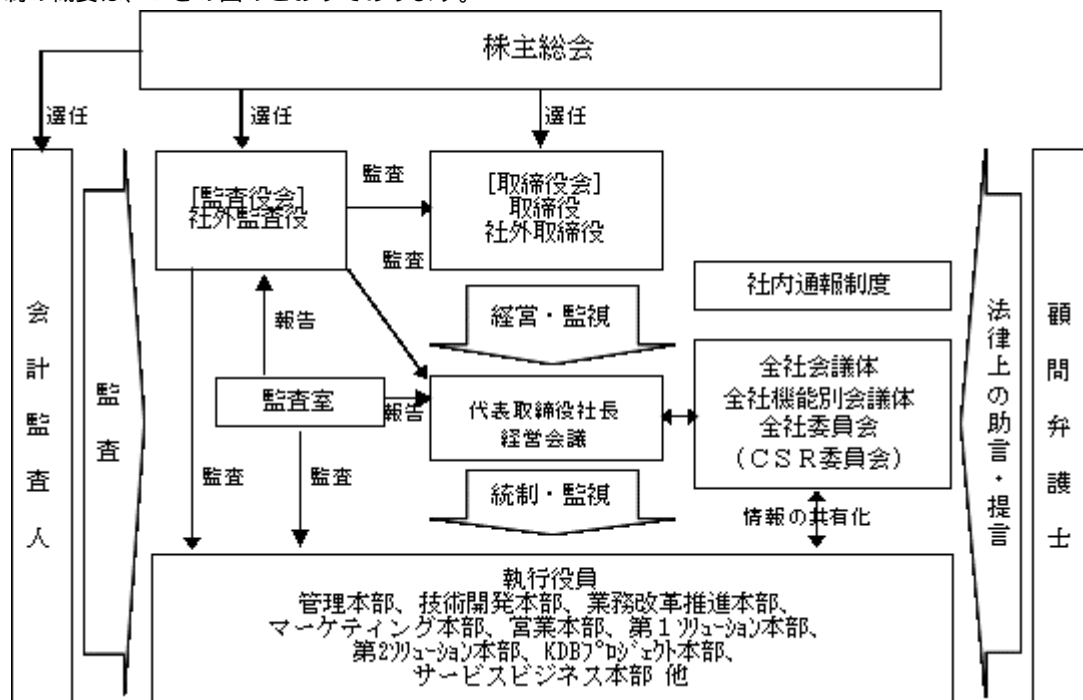
当社は、当社の事業内容、事業規模から監査役設置会社を採用しており、IT技術の進化や競争の激しい業界において迅速に適応が図れるよう当社の経営ならびにIT事業を熟知した社内取締役を中心とした経営体制に対して、社外の豊かな業務経験や広い見識を有する社外取締役と社外監査役が過半数を占める監査役会による監督・牽制・評価を受けることにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを確保できると考えております。

役員体制は取締役4名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち常勤監査役1名、社外監査役2名)であります。

取締役会は、概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い監査を行い、監査役会にて報告が行われています。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法によって義務づけられた内部統制システムの決議を取締役会で言い、監査役会が内部統制システムの監査を行います。

上記の取締役会、監査役会の開催のほか、経営会議を月4回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っております。常勤監査役も出席をし、監査役の立場から意見表明・監督・評価を行い、取締役の業務執行に対して監視・牽制を行っております。その他、必要に応じて会議体や専門委員会の設置・開催を行っております。

また、内部統制システムを整備し、法令遵守することを確保するため、企業行動規準や各種規則・規程を定め、規準や規則等を遵守させるために必要な研修等を行っております。

なお、監査役の内部統制システムの監査の実効性を高めるため、法務・CSR推進部、経理部の従業員による補助、取締役や使用人からの報告、取締役や使用人に対する聴取が円滑に行われるような取り組みを行っており、監査役会は、監査室(内部監査)や会計監査人と、各々の監査の役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとっております。



b) リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、知的財産権、災害等のリスクにより重大な損害を与えるおそれのある場合には、当該対応部署(事務局)は速やかに代表取締役社長および経営会議へ報告し、必要に応じて、代表取締役社長を委員長とした危機管理委員会のもとに、速やかに再発防止もしくは予防策を講じ、社内研修および社内電子掲示板や社内報等により社内に周知・啓蒙を図ることとなっております。

また、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役社長を対策本部長とし、各本部長と必要な人員で構成される危機管理対策本部を設置するなど危機対応のための組織を整備することとなっております。また、事前に危機対応マニュアルを整備し、危機発生時に迅速な対応を図ることとなっております。

八. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社において、経営上重要事項を決定する場合には、当社および子会社の社内規程に基づき当社の事前承認を得るとともに、業務上重要な事項が発生した場合は、都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。

また、当社は、当社の経理担当役員が子会社管理担当となり、「関係会社管理規程」に基づき管理を行うとともに、当社の取締役および従業員が子会社の取締役または監査役に就任し、子会社の取締役会に出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行い、子会社の適正な業務運営の管理・監督を行っております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役(常勤を除く。)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当3名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

なお、監査役平山雅之は株式会社安川電機において長年経理業務等を担当するなど、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 宏文	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	洪田 博之	

- (注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。  
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名  
その他 11名

#### 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役岡村邦博および社外監査役平山雅之は当社のその他の関係会社株式会社安川電機の従業員であります。

同社は、当社の株式を6,940千株(議決権比率38.56%)保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、同社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりであります。

社外取締役野口雄志はグリットコンサルティング合同会社の代表であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

社外監査役大串秀文は西部電機株式会社の常勤監査役であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社内中心とした経営体制に対して、他社での役員経験やIT分野での広い見識を有する社外取締役に第三者的立場から経営に参画していただくとともに、経理や社外での業務経験の豊かで高い見識を有する社外監査役が客観的・中立的な立場から監査を行い、忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことを目的とし、その就任をお願いしております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行う等、取締役の職務執行に対して監督を実施しております。また、社外監査役は取締役会または監査役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、年度監査方針、監査計画に従い監査を実施しております。

#### 役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	66,426	66,426			4
監査役 (社外監査役を除く)					0
社外役員	21,270	21,270			7

- (注) 1 平成28年6月10日開催の第39回定時株主総会の時をもって退任した取締役4名(うち社外取締役2名)への報酬を含んでおります。  
2 平成14年6月13日株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当分を除く)は月額10,000千円であります。  
3 平成13年5月15日株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円であります。

#### ロ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬につきましては、内規に基づき会社の業績や役員個々人の成果等を勘案し役員報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 65,854千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スターフライヤー	4,000	15,920	営業等取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スターフライヤー	4,000	14,620	営業等取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、第41期は決算期変更の移行期にあたり、中間配当基準日は平成29年9月20日となります。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積り及び同監査法人の標準報酬金額による見積り金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,061,720	1,542,625
受取手形及び売掛金	3 2,907,186	3 3,439,209
商品及び製品	78,130	46,221
仕掛品	2 525,388	2 513,990
原材料及び貯蔵品	17,669	17,190
繰延税金資産	307,703	332,739
その他	169,918	157,805
貸倒引当金	2,173	583
<b>流動資産合計</b>	<b>5,065,544</b>	<b>6,049,200</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	256,717	239,569
機械装置及び運搬具（純額）	1,882	1,655
土地	393,076	393,076
その他（純額）	66,936	58,974
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 718,612</b>	<b>1 693,275</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	296,938	284,033
その他	24,378	178,871
<b>無形固定資産合計</b>	<b>321,317</b>	<b>462,905</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	48,993	71,854
退職給付に係る資産	19,295	16,194
繰延税金資産	63,512	38,705
その他	189,733	206,485
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>321,535</b>	<b>333,240</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,361,465</b>	<b>1,489,421</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,427,009</b>	<b>7,538,622</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,271	302,037
未払金	651,835	942,748
未払費用	1,023,930	1,176,866
未払法人税等	29,279	140,155
役員賞与引当金	7,600	3,300
その他	391,848	391,557
流動負債合計	2,501,765	2,956,666
固定負債		
退職給付に係る負債	3,407,164	2,990,299
役員退職慰労引当金	36,154	11,200
繰延税金負債	2,241	953
その他	200,833	224,196
固定負債合計	3,646,392	3,226,649
負債合計	6,148,158	6,183,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	725,767	1,436,883
自己株式	99	99
株主資本合計	1,707,667	2,418,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,172	11,415
退職給付に係る調整累計額	1,458,306	1,085,303
その他の包括利益累計額合計	1,444,134	1,073,888
非支配株主持分	15,317	10,409
純資産合計	278,851	1,355,306
負債純資産合計	6,427,009	7,538,622

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
売上高	12,275,339	13,421,379
売上原価	1, 3 10,258,006	1, 3 9,831,960
売上総利益	2,017,332	3,589,419
販売費及び一般管理費	2, 3 2,558,327	2, 3 2,711,220
営業利益又は営業損失( )	540,994	878,198
営業外収益		
受取利息	364	24
受取配当金	1,526	738
雇用助成金・奨励金	624	297
保険解約返戻金	5,653	947
為替差益	2,264	
その他	439	430
営業外収益合計	10,872	2,439
営業外費用		
支払利息	261	644
売上債権売却損	3,390	2,458
為替差損		1,194
その他		0
営業外費用合計	3,651	4,298
経常利益又は経常損失( )	533,773	876,339
特別利益		
固定資産売却益		4 0
投資有価証券売却益	89,530	
関係会社株式売却益	3,072	122,291
システム導入契約譲渡益		20,000
特別利益合計	92,602	142,292
特別損失		
固定資産除却損	5 3,053	5 102
減損損失		6 5,387
ゴルフ会員権評価損		80
事業構造改善費用		7 89,308
特別損失合計	3,053	94,878
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	444,224	923,754
法人税、住民税及び事業税	44,830	141,573
過年度法人税等		25,940
法人税等調整額	779,232	44,015
法人税等合計	824,062	211,529
当期純利益又は当期純損失( )	1,268,287	712,224
非支配株主に帰属する当期純利益	2,790	1,107
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,271,078	711,116



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,268,287	712,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,971	2,756
退職給付に係る調整額	206,648	373,002
その他の包括利益合計	1 246,619	1 370,245
包括利益	1,514,906	1,082,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,517,639	1,081,362
非支配株主に係る包括利益	2,733	1,107

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,242,927	99	3,224,828
会計方針の変更による 累積的影響額			246,082		246,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664,000	318,000	1,996,845	99	2,978,746
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( )			1,271,078		1,271,078
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,271,078		1,271,078
当期末残高	664,000	318,000	725,767	99	1,707,667

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,085	1,251,658	1,197,572	14,084	2,041,340
会計方針の変更による 累積的影響額					246,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,085	1,251,658	1,197,572	14,084	1,795,258
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( )					1,271,078
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39,913	206,648	246,561	1,233	245,328
当期変動額合計	39,913	206,648	246,561	1,233	1,516,406
当期末残高	14,172	1,458,306	1,444,134	15,317	278,851

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	725,767	99	1,707,667
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664,000	318,000	725,767	99	1,707,667
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( )			711,116		711,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			711,116		711,116
当期末残高	664,000	318,000	1,436,883	99	2,418,784

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,172	1,458,306	1,444,134	15,317	278,851
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,172	1,458,306	1,444,134	15,317	278,851
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( )					711,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,756	373,002	370,245	4,907	365,338
当期変動額合計	2,756	373,002	370,245	4,907	1,076,454
当期末残高	11,415	1,085,303	1,073,888	10,409	1,355,306

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	444,224	923,754
減価償却費	113,819	166,899
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,747	1,065
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,400	4,300
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	19,295	3,100
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	223,445	87,956
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	300	17,355
受取利息及び受取配当金	1,891	763
支払利息	261	644
固定資産除却損	3,053	102
減損損失		5,387
投資有価証券売却損益( は益)	89,530	
関係会社株式売却損益( は益)	3,072	122,291
ゴルフ会員権評価損		80
売上債権の増減額( は増加)	737,528	613,557
たな卸資産の増減額( は増加)	492,369	23,843
仕入債務の増減額( は減少)	591,784	95,233
未払金の増減額( は減少)	327,103	315,051
未払費用の増減額( は減少)	93,386	218,634
未払消費税等の増減額( は減少)	97,363	84,617
長期未払金の増減額( は減少)	160,746	37,500
その他	26,509	435
小計	228,458	762,527
利息及び配当金の受取額	1,890	763
利息の支払額	261	644
法人税等の支払額	105,924	90,282
法人税等の還付額	28	28,453
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332,724</b>	<b>700,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	79,748	56,143
無形固定資産の取得による支出	195,281	257,915
投資有価証券の取得による支出	186	34,367
投資有価証券の売却による収入	91,590	1,189
関係会社株式の売却による収入	5,845	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		<sup>2</sup> 157,523
その他	13,928	27,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,851</b>	<b>216,912</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	119	
非支配株主への配当金の支払額	1,500	3,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,619</b>	<b>3,000</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	498,194	480,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,915	1,061,720
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,061,720	<sup>1</sup> 1,542,625

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)安川情報九州

当連結会計年度において、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結子会社であった安川情報エンベデッド株式会社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 評価方法

・商品 ... 移動平均法

・仕掛品 ... 個別法

・貯蔵品 ... 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 17年

無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲したうえで、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月21日に開始する連結会計年度の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雇用助成金・奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,063千円は、「雇用助成金・奨励金」624千円、「その他」439千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
	981,633千円	1,027,562千円

2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
仕掛品に係るもの	45,468千円	4,668千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
受取手形	13,583千円	14,278千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
	13,186千円	40,800千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
従業員給与手当	1,306,848千円	1,487,011千円
退職給付費用	240,752	234,788
研究開発費	154,134	128,096
減価償却費	31,798	35,506
役員退職慰労引当金繰入額	300	5,744
役員賞与引当金繰入額	7,600	3,300
貸倒引当金繰入額	1,747	1,065

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
	154,134千円	128,096千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
その他(工具、器具及び備品)	千円	0千円
計		0

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物	2,817千円	58千円
その他(工具、器具及び備品)	236	44
計	3,053	102

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
処分確定資産	事務所設備	建物 工具、器具及び備品	東京都千代田区 大阪府吹田市
	ソフトウェア	ソフトウェア	福岡県北九州市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業計画の変更により投資額の回収が認められなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

建物	3,422千円
工具、器具及び備品	1,964千円
ソフトウェア	808千円

なお、ソフトウェアについては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業所単位にグルーピングをしております。



(5) 回収可能性の算定方法

回収可能性が認められないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。

7 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
早期退職一時金	千円	81,773千円
早期退職者再就職支援費用		6,726
減損損失		808
計		89,308

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,511千円	1,190千円
組替調整額	92,602	2,968
税効果調整前	57,091	4,159
税効果額	17,120	1,402
その他有価証券評価差額金	39,971	2,756
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43,303	87,376
組替調整額	242,549	241,530
税効果調整前	285,852	328,907
税効果額	492,500	44,095
退職給付に係る調整額	206,648	373,002
その他の包括利益合計	246,619	370,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株			304株
計	304株			304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株			18,000,000株
計	18,000,000株			18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株			304株
計	304株			304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,998	5.00	平成29年 3月20日	平成29年 6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
現金及び預金勘定	1,061,720千円	1,542,625千円
現金及び現金同等物	1,061,720	1,542,625

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、安川情報エンベデッド株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	157,692千円
固定資産	15,282 "
流動負債	73,718 "
固定負債	8,532 "
非支配株主持分	2,948 "
その他有価証券評価差額金	2,137 "
株式の売却益	122,291 "
株式の売却価額	207,930千円
現金及び現金同等物	50,406 "
差引：売却による収入	157,523千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために利用し、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準等に従い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,061,720	1,061,720	
(2) 受取手形及び売掛金	2,907,186	2,907,186	
(3) 投資有価証券	25,992	25,992	
資産計	3,994,899	3,994,899	
(1) 支払手形及び買掛金	397,271	397,271	
(2) 未払金	651,835	651,835	
負債計	1,049,107	1,049,107	

当連結会計年度(平成29年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,542,625	1,542,625	
(2) 受取手形及び売掛金	3,439,209	3,439,209	
(3) 投資有価証券	14,620	14,620	
資産計	4,996,455	4,996,455	
(1) 支払手形及び買掛金	302,037	302,037	
(2) 未払金	942,748	942,748	
負債計	1,244,786	1,244,786	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
非上場株式	23,001	57,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,061,720			
受取手形及び売掛金	2,907,186			
合計	3,968,906			

当連結会計年度(平成29年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,542,625			
受取手形及び売掛金	3,439,209			
合計	4,981,835			

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,992	8,910	17,081
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	25,992	8,910	17,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		25,992	8,910	17,081

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,620	1,800	12,820
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	14,620	1,800	12,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		14,620	1,800	12,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,234千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	98,625	92,602	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	98,625	92,602	

当連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
退職給付債務の期首残高	4,604,701千円	5,005,473千円
会計方針の変更による累積的影響額	380,343	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,985,045	5,005,473
勤務費用	242,381	237,534
利息費用	30,310	30,357
数理計算上の差異の発生額	45,884	89,794
退職給付の支払額	298,149	601,592
その他		
退職給付債務の期末残高	5,005,473	4,761,567

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
年金資産の期首残高	1,520,767千円	1,598,309千円
期待運用収益	35,208	36,352
数理計算上の差異の発生額	89,188	177,171
事業主からの拠出額	111,989	107,884
退職給付の支払額	158,843	148,449
年金資産の期末残高	1,598,309	1,771,267

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首 残高（は資産）	5,293千円	19,295千円
退職給付費用	7,702	17,969
退職給付の支払額	26	486
制度への拠出額	16,859	14,382
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末 残高（は資産）	19,295	16,194

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,180,089千円	2,169,478千円
年金資産	1,807,983	1,994,672
	372,106	174,806
非積立型制度の退職給付債務	3,015,761	2,799,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,387,868	2,974,104
退職給付に係る負債	3,407,164	2,990,299
退職給付に係る資産	19,295	16,194
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,387,868	2,974,104

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
勤務費用	242,381千円	237,534千円
利息費用	30,310	30,357
期待運用収益	35,208	36,352
数理計算上の差異の費用処理額	254,751	253,732
過去勤務費用の費用処理額	12,202	12,202
簡便法で計算した退職給付費用	7,702	17,969
確定給付制度に係る退職給付費用	472,330	491,039

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
過去勤務費用	12,202千円	12,202千円
数理計算上の差異	298,054	341,109
合計	285,852	328,907

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (平成29年 3月20日)
未認識過去勤務費用	36,606千円	24,404千円
未認識数理計算上の差異	1,685,310	1,344,201
合計	1,648,704	1,319,796

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (平成29年 3月20日)
債券	37%	33%
株式	28	30
オルタナティブ	18	20
生保一般勘定	7	7
その他	10	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	76,166千円	74,579千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	16,122千円	5,611千円
減価償却費	3,845	5,788
未払金	48,981	3,103
長期未払金	12,142	
未払費用	202,350	249,544
未払事業税	2,120	18,548
退職給付に係る負債	1,088,650	909,262
役員退職慰労引当金	11,569	3,419
たな卸資産未実現利益	387	1,386
固定資産未実現利益	315	188
繰越欠損金	227,540	50,400
その他	15,599	22,813
繰延税金資産小計	1,629,626	1,270,067
評価性引当額	1,245,000	892,545
繰延税金資産合計	384,626	377,522
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	6,213	4,955
未収事業税	6,218	
長期未収入金	294	280
貸倒引当金(連結消去)	81	390
その他有価証券評価差額金	2,842	1,404
繰延税金負債合計	15,651	7,030
繰延税金資産の純額	368,975	370,492

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	307,703千円	332,739千円
固定資産 - 繰延税金資産	63,512	38,705
固定負債 - 繰延税金負債	2,241	953

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率	%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0
住民税均等割		0.3
過年度法人税等		2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.5
評価性引当額		16.8
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.9

(注)前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月21日から平成31年2月28日までのものは30.6%、平成31年3月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (企業結合等関係)

##### 事業分離

当社は平成28年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月20日付で連結子会社であります安川情報エンベデッド株式会社の株式の全部を株式会社テクノプロに譲渡いたしました。

#### 1 事業分離の概要

##### (1) 分離先企業の名称

株式会社テクノプロ

##### (2) 分離した事業の概要

連結子会社：安川情報エンベデッド株式会社

事業の内容：組み込み開発分野における請負・受託及び派遣事業

##### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成28年8月3日に公表した2016年度～2018年度の中期経営計画「Challenge for Excellence」において、ビジネスモデルの再構築と付加価値の追求によるビジネスの成長に取り組んでおります。

平成17年1月に安川情報エンベデッド株式会社の株式を取得し連結子会社化して以降、同社は当社グループの事業分野のひとつである組込制御ソリューション事業の中で、組込開発分野における請負・受託及び派遣事業を行ってまいりましたが、市場構造の変化等に伴いビジネスモデルの見直しが急務となってまいりました。

こうした状況を踏まえ、当社が保有する安川情報エンベデッド株式会社の全株式を株式会社テクノプロに譲渡することといたしました。

##### (4) 事業分離日

平成28年12月20日

##### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

#### 2 実施した会計処理の概要

##### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 122,291千円

##### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	157,692千円
固定資産	15,282千円
資産合計	<u>172,975千円</u>
流動負債	73,718千円
固定負債	8,532千円
負債合計	<u>82,251千円</u>

##### (3) 会計処理

安川情報エンベデッド株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント  
情報サービス事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 375,447千円  
営業損失 36,967千円

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,083,262	情報サービス事業
富士通株式会社	1,197,909	情報サービス事業

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,435,006	情報サービス事業
富士通株式会社	2,157,974	情報サービス事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

##### 1 関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 38.6	ソフトウェアの受託開発等 電気品等の 仕入 役員の兼任	ソフトウェアの受託開発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	1,996,540	売掛金	583,144

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 38.6	ソフトウェアの受託開発等 電気品等の 仕入 役員の兼任	ソフトウェアの受託開発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	2,412,217	売掛金	605,721

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積り書を提示のうえ価格交渉を行い、市場価格を勘案し合理的に決定しております。

###### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

##### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

###### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	14.64円	74.72円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	70.62円	39.51円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	278,851	1,355,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,317	10,409
(うち非支配株主持分(千円))	(15,317)	(10,409)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	263,533	1,344,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	17,999	17,999

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )(千円)	1,271,078	711,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	1,271,078	711,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

## (重要な後発事象)

## (資本業務提携の解消)

当社は、平成29年4月14日開催の当社取締役会において、三井物産株式会社との間におきまして、平成26年7月16日付で締結しました資本業務提携契約を合意解約することを決議し、同日付で実行いたしました。

## (1) 資本業務提携解消の理由

当社は、I o T / M 2 M等の新規事業分野において、三井物産グループがもつ営業ネットワークを活用し、当社の有する製品・ソリューションを販売していくことを目的として本資本業務提携契約を締結し、これに基づく業務提携により、販路開拓や、三井物産グループからの人材支援による当社事業の成長の加速を図ってまいりました。

このたび、I o T / M 2 Mの事業化も定着し、当社業績も当初に比べ回復・安定してきたことに伴い、本資本業務提携契約の両社の目的に照らして一定の成果を得たとの認識に至ったことから、本資本業務提携を解消することといたしました。

## (2) 資本業務提携解消の内容

I o T / M 2 M等の新規事業分野を中心とした本資本業務提携について解消いたしました。

(3) 資本業務提携解消の相手会社の名称

三井物産企業投資株式会社

(4) 資本業務提携解消の日程

平成29年4月14日

(5) 今後の見通し

本提資本業務提携の解消による当社の業績に与える影響は軽微です。

(新株予約権の付与)

平成29年5月12日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプションを発行することを決議いたしました。

なお、詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,461,784	6,589,034	9,200,839	13,421,379
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	152,116	313,207	436,490	923,754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	187,635	220,958	305,349	711,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.42	12.28	16.96	39.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.42	22.70	4.69	22.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	691,768	1,320,757
受取手形	2 80,595	2 157,873
売掛金	1 2,429,760	1 3,197,808
商品	78,130	46,221
仕掛品	466,426	469,754
貯蔵品	17,411	17,190
前渡金	66,954	50,701
前払費用	31,307	31,852
繰延税金資産	267,036	286,174
その他	62,774	47,860
流動資産合計	4,192,166	5,626,196
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,524	213,803
構築物（純額）	2,095	1,846
機械及び装置（純額）	1,882	1,655
工具、器具及び備品（純額）	56,423	51,689
土地	393,076	393,076
有形固定資産合計	681,003	662,071
無形固定資産		
商標権	29	
ソフトウェア	291,903	278,966
ソフトウェア仮勘定	13,554	168,205
その他	10,082	10,082
無形固定資産合計	315,569	457,253
投資その他の資産		
投資有価証券	32,921	65,854
関係会社株式	115,200	19,500
長期前払費用	1,523	988
前払年金費用	1,048,205	891,129
敷金	149,663	150,115
その他	4,860	13,716
投資その他の資産合計	1,352,374	1,141,303
固定資産合計	2,348,947	2,260,628
資産合計	6,541,113	7,886,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232,221	260,602
未払金	688,786	1,053,222
未払費用	792,634	981,359
未払法人税等	4,573	115,833
未払消費税等	87,577	192,960
前受金	179,416	107,382
預り金	39,793	52,370
流動負債合計	2,025,003	2,763,731
固定負債		
繰延税金負債	126,885	195,787
退職給付引当金	2,806,665	2,561,632
長期前受金	152,960	218,483
その他	37,500	
固定負債合計	3,124,011	2,975,903
負債合計	5,149,015	5,739,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金		
資本準備金	318,000	318,000
資本剰余金合計	318,000	318,000
利益剰余金		
利益準備金	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金	1,925,055	1,925,055
繰越利益剰余金	1,597,874	841,972
利益剰余金合計	397,971	1,153,873
自己株式	99	99
株主資本合計	1,379,871	2,135,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,225	11,415
評価・換算差額等合計	12,225	11,415
純資産合計	1,392,097	2,147,189
負債純資産合計	6,541,113	7,886,824



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
<b>売上高</b>		
システム開発売上高	9,594,385	12,456,334
パッケージソフト・機器販売高	143,214	122,585
売上高合計	1 9,737,599	1 12,578,919
<b>売上原価</b>		
システム開発売上原価	8,061,665	9,172,446
パッケージソフト・機器販売原価	128,206	157,793
売上原価合計	8,189,871	9,330,240
<b>売上総利益</b>	1,547,727	3,248,679
販売費及び一般管理費	2 2,218,791	2 2,441,674
営業利益又は営業損失( )	671,063	807,004
<b>営業外収益</b>		
受取利息	296	20
受取配当金	1 44,806	1 87,580
その他	2,689	564
営業外収益合計	47,792	88,164
<b>営業外費用</b>		
支払利息	213	644
売上債権売却損 為替差損	2,977	2,141
営業外費用合計	3,191	3,981
経常利益又は経常損失( )	626,462	891,187
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	89,530	
関係会社株式売却益	3,072	112,230
システム導入契約譲渡益		20,000
特別利益合計	92,602	132,230
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 3,046	3 102
減損損失		5,387
ゴルフ会員権評価損		80
事業構造改善費用		4 89,308
特別損失合計	3,046	94,878
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	536,907	928,539
法人税、住民税及び事業税	3,385	96,443
過年度法人税等		25,940
法人税等調整額	768,304	50,253
法人税等合計	771,689	172,637
当期純利益又は当期純損失( )	1,308,596	755,902

【売上原価明細書】

(a) システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,188,399	15.4	1,673,309	18.1
労務費		2,866,581	37.1	2,943,763	31.9
経費		3,677,881	47.6	4,620,187	50.0
当期総製造費用		7,732,861	100.0	9,237,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		946,533		466,426	
合計		8,679,395		9,703,686	
他勘定振替高	2	151,303		61,485	
期末仕掛品たな卸高		466,426		469,754	
売上原価		8,061,665		9,172,446	

原価計算の方法

個別原価計算方式を採用しております。

間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
外注費	2,967,080千円	3,984,624千円
賃借料	278,159	289,407
旅費交通費	94,128	88,038

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	151,303千円	61,485千円
合計	151,303	61,485

(b) パッケージソフト・機器販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)		当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		76,419	5.5	78,130	4.2
当期商品仕入高		1,313,196	94.5	1,778,514	95.8
合計		1,389,615	100.0	1,856,645	100.0
他勘定振替高	1	1,213,765		1,728,436	
期末商品たな卸高		78,130		46,221	
販売用ソフトウェア償却費		30,487		75,806	
売上原価		128,206		157,793	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
システム開発売上原価(材料費)	1,188,399千円	1,673,309千円
その他 (販売費及び一般管理費等)	25,366	55,127
合計	1,213,765	1,728,436

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	43,195	1,952,650
会計方針の変更による 累積的影響額						246,082	246,082
会計方針の変更を反映し た当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	289,277	1,706,568
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失( )						1,308,596	1,308,596
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,308,596	1,308,596
当期末残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	1,597,874	397,971

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	99	2,934,551	50,463	50,463	2,985,014
会計方針の変更による 累積的影響額		246,082			246,082
会計方針の変更を反映し た当期首残高	99	2,688,468	50,463	50,463	2,738,931
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失( )		1,308,596			1,308,596
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			38,237	38,237	38,237
当期変動額合計		1,308,596	38,237	38,237	1,346,834
当期末残高	99	1,379,871	12,225	12,225	1,392,097

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	1,597,874	397,971
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	1,597,874	397,971
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失( )						755,902	755,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						755,902	755,902
当期末残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	841,972	1,153,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	99	1,379,871	12,225	12,225	1,392,097
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	99	1,379,871	12,225	12,225	1,392,097
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失( )		755,902			755,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			810	810	810
当期変動額合計		755,902	810	810	755,092
当期末残高	99	2,135,774	11,415	11,415	2,147,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 評価基準

... 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 評価方法

商 品 ... 移動平均法

仕掛品 ... 個別法

貯蔵品 ... 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
売掛金	588,377千円	609,972千円

2 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
受取手形	13,583千円	14,278千円

3 偶発債務

下記の被保証先の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
(株)安川情報九州	2,771千円	4,493千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	2,086,345千円	2,467,845千円
受取配当金	43,545	87,000

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.4%、当事業年度57.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.6%、当事業年度43.0%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
従業員給与手当	1,157,830千円	1,401,477千円
退職給付費用	240,005	234,157
研究開発費	122,020	120,846

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物	2,817千円	58千円
工具、器具及び備品	229	44
計	3,046	102

4 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
早期退職一時金	千円	81,773千円
早期退職者再就職支援費用		6,726
減損損失		808
計		89,308

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式115,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	16,040千円	5,579千円
減価償却費	2,682	5,393
未払金	48,981	3,103
長期未払金	12,142	
未払費用	160,518	206,079
未払事業税		16,476
退職給付引当金	898,621	778,784
繰越欠損金	211,732	50,400
その他	15,599	22,813
繰延税金資産小計	1,366,317	1,088,631
評価性引当額	880,203	724,789
繰延税金資産合計	486,114	363,841
繰延税金負債		
前払年金費用	337,555	271,770
未収事業税	6,218	
長期未収入金	294	280
その他有価証券評価差額金	1,894	1,404
繰延税金負債合計	345,963	273,454
繰延税金資産の純額	140,150	90,386

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率	%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.1
住民税均等割		0.2
過年度法人税等		2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.5
評価性引当額		16.7
その他		2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.6

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月21日から平成31年2月28日までのものは30.6%、平成31年3月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携の解消)

当社は、平成29年4月14日開催の当社取締役会において、三井物産株式会社の100%子会社である三井物産企業投資株式会社との間におきまして、平成26年7月16日付で締結しました資本業務提携契約を合意解約することを決議し、同日付で実行いたしました。

(1) 資本業務提携解消の理由

当社は、I o T / M 2 M等の新規事業分野において、三井物産グループがもつ営業ネットワークを活用し、当社の有する製品・ソリューションを販売していくことを目的として本資本業務提携契約を締結し、これに基づく業務提携により、販路開拓や、三井物産グループからの人材支援による当社事業の成長の加速を図ってまいりました。

このたび、I o T / M 2 Mの事業化も定着し、当社業績も当初に比べ回復・安定してきたことに伴い、本資本業務提携契約の両社の目的に照らして一定の成果を得たとの認識に至ったことから、本資本業務提携を解消することといたしました。

(2) 資本業務提携解消の内容

I o T / M 2 M等の新規事業分野を中心とした本資本業務提携について解消いたしました。

(3) 資本業務提携解消の相手会社の名称

三井物産企業投資株式会社

(4) 資本業務提携解消の日程

平成29年4月14日

(5) 今後の見通し

本提資本業務提携の解消による当社の業績に与える影響は軽微です。

(新株予約権の付与)

平成29年5月12日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプションを発行することを決議いたしました。

なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,000,647	9,998	3,995 (3,422)	1,006,649	792,846	20,237	213,803
構築物	28,453			28,453	26,607	249	1,846
機械及び装置	4,635			4,635	2,980	227	1,655
工具、器具及び備品	219,006	20,690	4,205 (1,964)	235,490	183,801	23,416	51,689
土地	393,076			393,076			393,076
建設仮勘定		30,688	30,688				
有形固定資産計	1,645,820	61,377	38,890 (5,387)	1,668,307	1,006,235	44,130	662,071
無形固定資産							
商標権	3,500		3,500			29	
ソフトウェア	385,221	101,965	33,882 (808)	453,304	174,338	114,095	278,966
ソフトウェア仮勘定	13,554	212,208	57,558	168,205			168,205
その他	10,082			10,082			10,082
無形固定資産計	412,358	314,174	94,941 (808)	631,592	174,338	114,124	457,253
長期前払費用	2,435	311	1,205	1,541	552	216	988
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。  
 自社利用のソフトウェア 44,407千円  
 市場販売目的のソフトウェア 57,558千円
- 2 建設仮勘定の増加額は、有形固定資産の取得によるものであり、減少額は当該有形固定資産への振替額であります。
- 3 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。
- 4 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、以下のとおりであります。  
 自社利用のソフトウェア開発費用 146,616千円  
 市場販売目的のソフトウェア開発費用 65,592千円
- 5 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。
- 6 当期減少額欄( )内は内書きで、減損損失および事業構造改善費用に計上しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 <a href="http://www.ysknet.co.jp/">http://www.ysknet.co.jp/</a>
株主に対する特典	

(注) 1 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成29年6月13日開催の第40期定時株主総会により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 3月1日から2月末日まで

定時株主総会 毎決算期の翌日から3か月以内

基準日 2月末日

剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第41期事業年度については、平成29年3月21日から平成30年2月28日までの11か月8日となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第39期)	自平成27年3月21日 至平成28年3月20日	平成28年6月13日 福岡財務支局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月13日 福岡財務支局長に提出
(3)	臨時報告書			平成28年6月14日 福岡財務支局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	
(4)	四半期報告書 及び確認書	第40期 第1四半期	自平成28年3月21日 至平成28年6月20日	平成28年7月29日 福岡財務支局長に提出
		第40期 第2四半期	自平成28年6月21日 至平成28年9月20日	平成28年10月28日 福岡財務支局長に提出
		第40期 第3四半期	自平成28年9月21日 至平成28年12月20日	平成29年2月1日 福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月13日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月13日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成29年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。